

第2章 これまでの取組みの評価と課題

1

食を取り巻く現状と課題

第1次計画では、食育推進基本計画に基づき、平成21年度から平成25年度までの5年計画として、未来を担う子どもたちが生涯にわたって、健康で豊かな人間性を育んでいけるよう、子どもたちへの食育に重点をおくとともに、市民一人ひとりが生活習慣病等を予防し、健全な食生活の実践を通じた健康づくりに取り組めるように、関係機関・団体等と連携・協働のもと食育を推進してきました。

第1次計画の概要

【計画期間】 平成21年度～25年度

【基本理念】 子どもから大人まで、市民一人ひとりが「食」を大切にし、正しい知識と選ぶ力を身につけ、健全な食生活を実践することで、「こころ」と「からだ」の健康と豊かな人間性を育む。

【基本目標】

- 1 「食」を大切にする心の育成
- 2 「食」の理解と実践
- 3 「食育」の「輪」の展開

【食育施策の展開】

- (1) 家庭・地域における食育の推進
- (2) 保育所（園）、幼稚園、学校等における食育の推進
- (3) 地産地消の推進・環境にやさしい食育の推進
- (4) 食の安全・安心に関する情報の提供
- (5) 食育推進運動の展開と連携・協力体制の確立

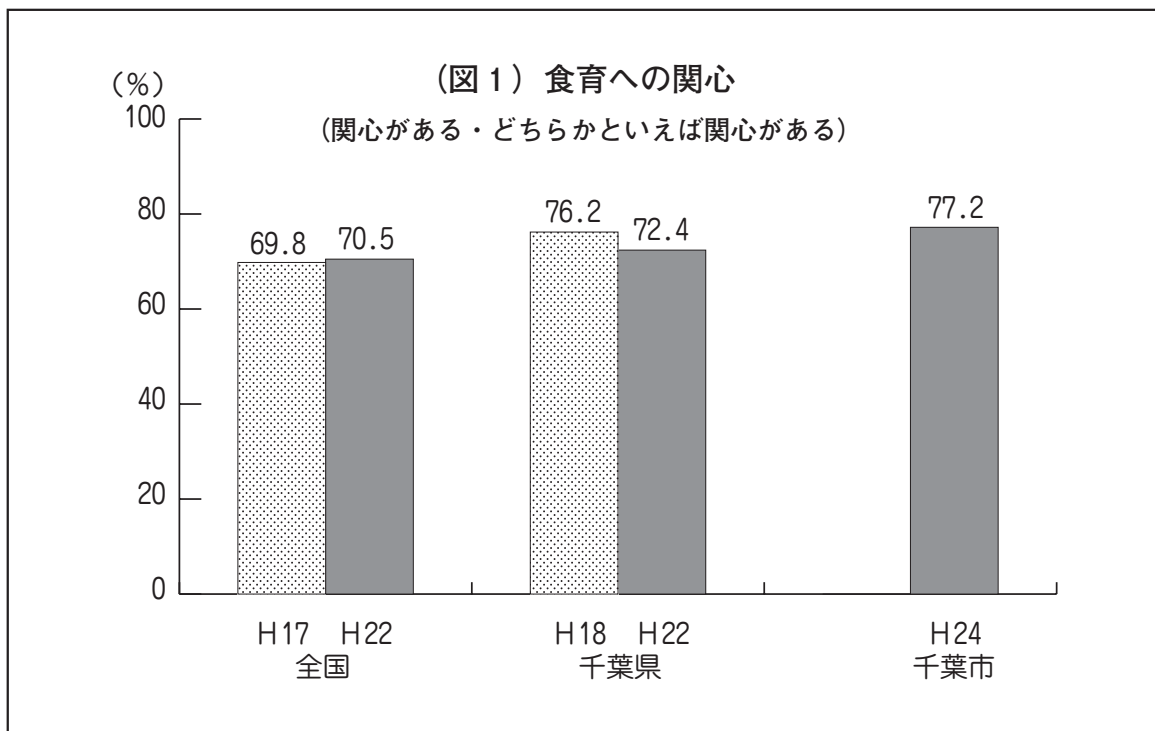
第1次計画の数値目標に関する調査と、市民アンケートから得られた結果等から見えてきた、本市の食を取り巻く現状と課題は次のとおりです。

(1) 食育への関心

食育に関心のある（関心がある・どちらかといえば関心がある）市民の割合は、千葉市インターネットモニターアンケートでは、平成20年は89.6%でしたが、平成25年は、86.8%でした。（P22）

また、無作為抽出による市民アンケート調査結果では国や県と比較すると、やや高い状況（図1）ではありますが、食育を推進するためには、まずは、多くの市民に食育に関心を持ってもらうことが大切です。

食育月間（6月）や食育の日（毎月19日）の周知の強化をはじめ、今後も引き続き、食育に関心がもてるような施策の展開を図る必要があります。



<資料>

全 国：食に関する意識調査（H17、H22）

千葉県：県政に関する世論調査（H18、H22）

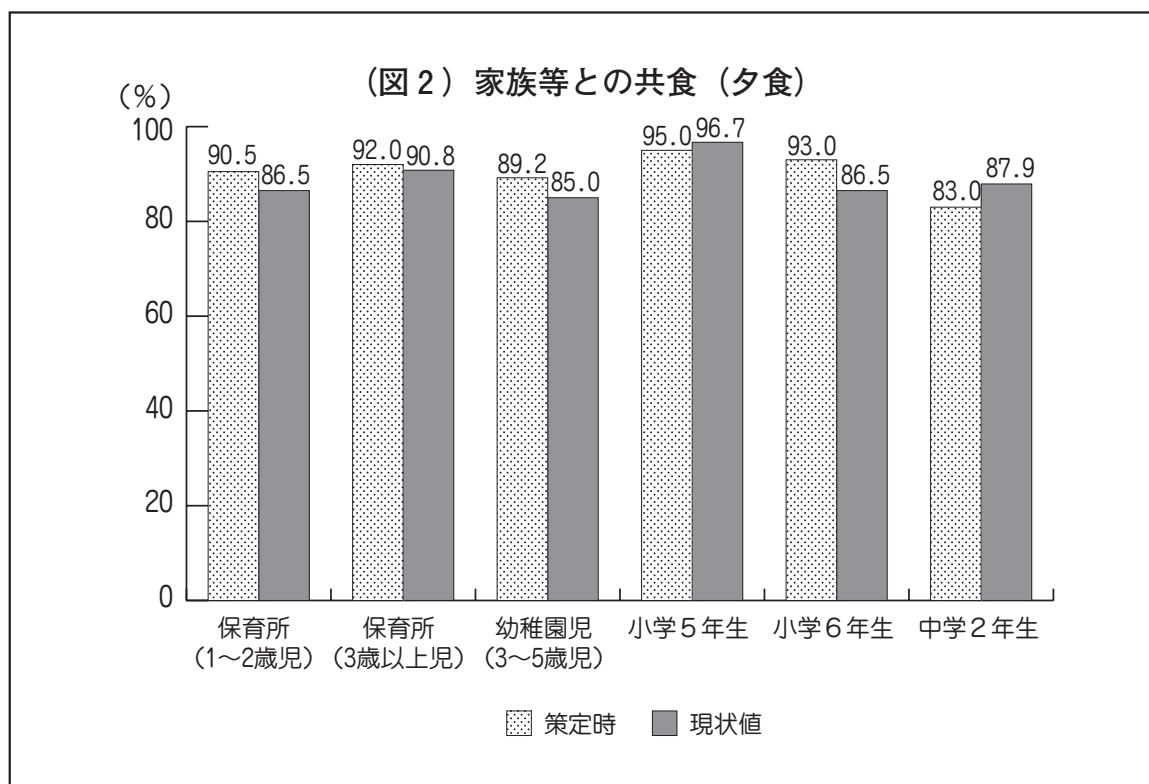
千葉市：市民の健康づくり（食育・生活習慣等）に関するアンケート調査（H24）

(2) 一緒に食べる「共食」の減少

家族等と一緒に夕食を食べている子どもの割合は、小学5年生、中学2年生では増加していましたが、それ以外では減少していました。(図2)

朝食と夕食に分けると、夕食より朝食を1人で食べる割合が高くなっています。また、全国(小中学生)と比較すると、本市は1人で食べる子どもの割合は高く、特に中学生の夕食では全国の2倍以上となっています。(図3)

家族そろって食事をする機会は、生活時間の多様化等、様々な要因で減少していますが、家族等との共食は望ましい食習慣の実践や食の楽しさを実感させ、精神的な豊かさをもたらすことから、共食の増加を目指した取り組みが必要です。それぞれの家庭で、家族がそろいやすい休日や朝の時間を共食の機会にするなど、できることから始めてみるのが大切です。



<資料>

保 育 所：幼児の生活時間・食習慣調査 (H19)

幼児の生活習慣・食生活調査 (H25)

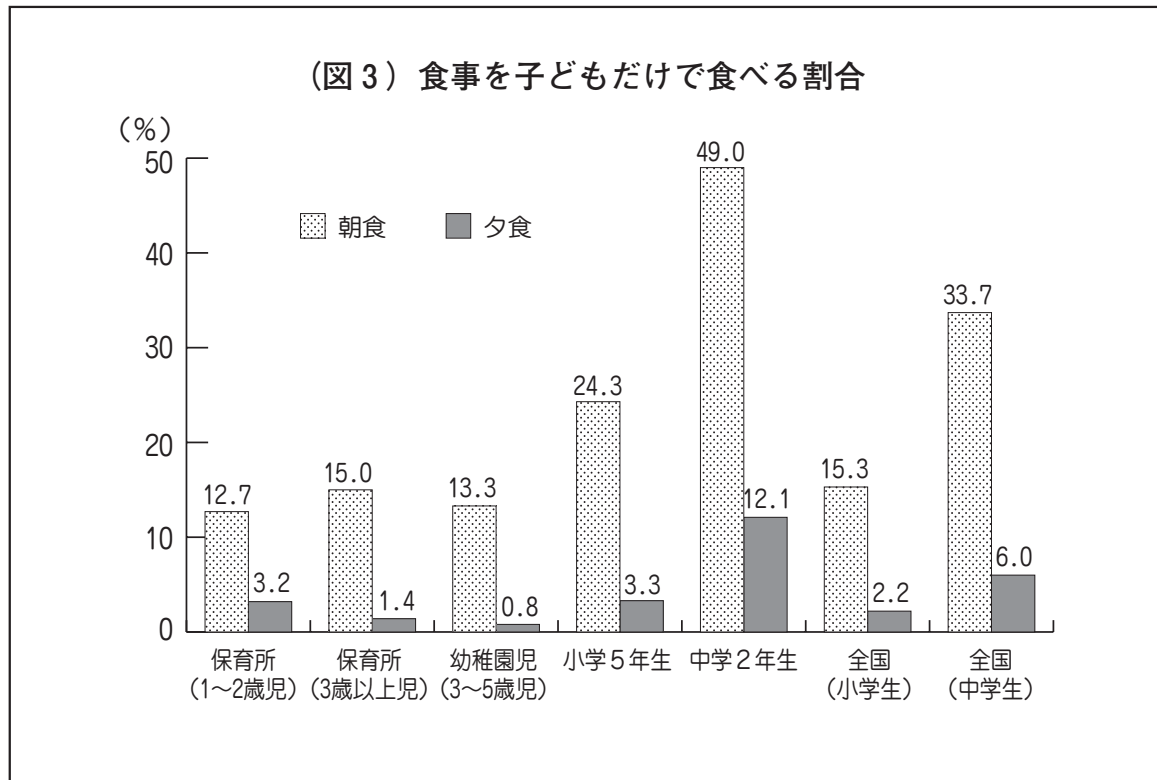
幼 稚 園：幼児の生活時間・食習慣調査 (H20)

幼児の食生活等に関するアンケート調査 (H23)

小中学校：食生活アンケート報告(千葉市学校栄養士会) (H18)

児童生徒の食生活実態調査(千葉市学校栄養士会) (H23) ※小5、中2

運動や健康づくりのためのアンケート (H23) ※小6



<資料>

全 国：児童生徒の食事状況等調査（H22）

保 育 所：幼児の生活習慣・食生活調査（H25）

幼 稚 園：幼児の食生活等に関するアンケート調査（H23）

小中学生：児童生徒の食生活実態調査（千葉市学校栄養士会）（H23）

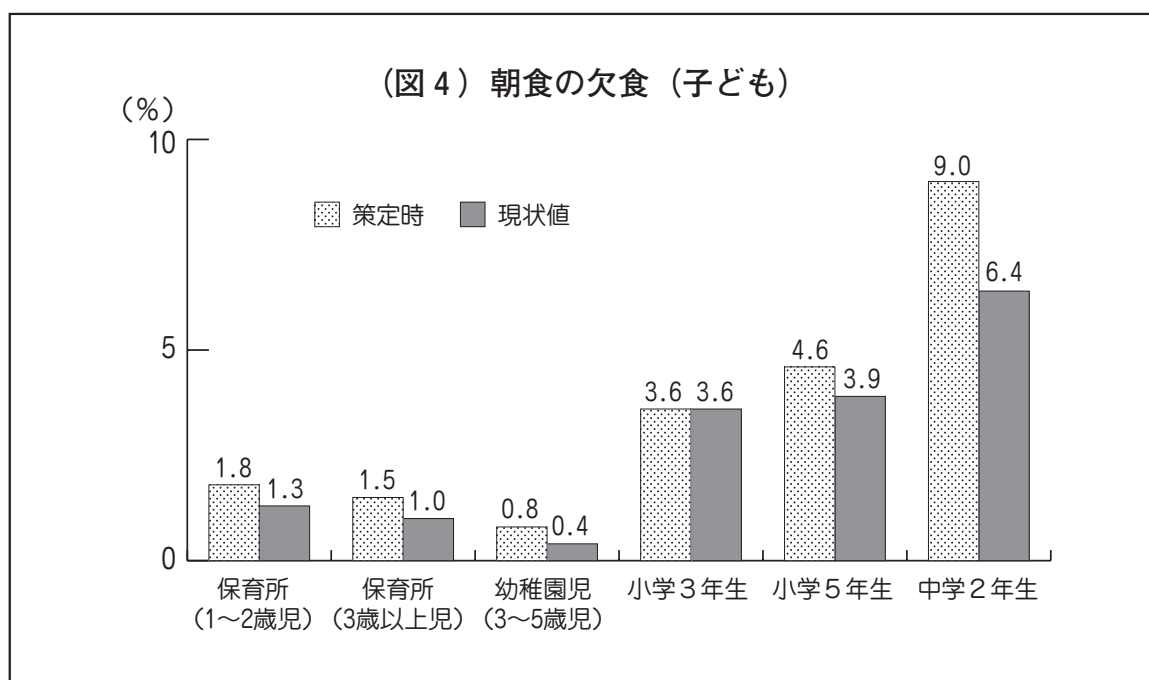
（3）朝食の欠食の増加

朝食を欠食する子どもの割合は、幼児、小中学生では減少しました。（図4）これは、保育所（園）、幼稚園、学校等において、献立表や給食だより、試食会等様々な機会を通じて、朝食の大切さを啓発してきたことによる成果と考えられます。

一方、15歳から30歳代では、ほとんどの年代で欠食する割合が増加しています。また、男性の方が女性よりも欠食する割合は高くなっています。全国では20歳代男性の欠食率が最も高い状況ですが、本市では30歳代男性の欠食率が最も高く、約3人に1人が朝食を欠食しています。（図5）

朝食は活動するための大切なエネルギー源であり、朝食の欠食は、食習慣の乱れを招くことなどから、朝食を摂取することは大切です。

今後、子どもに対しては、朝食の欠食がさらに減少するよう、子どもへの教育や保護者への啓発が必要です。また、若い世代には、朝食の大切さを理解し、多様なライフスタイルを考慮した朝食がとれるような取組みが必要です。

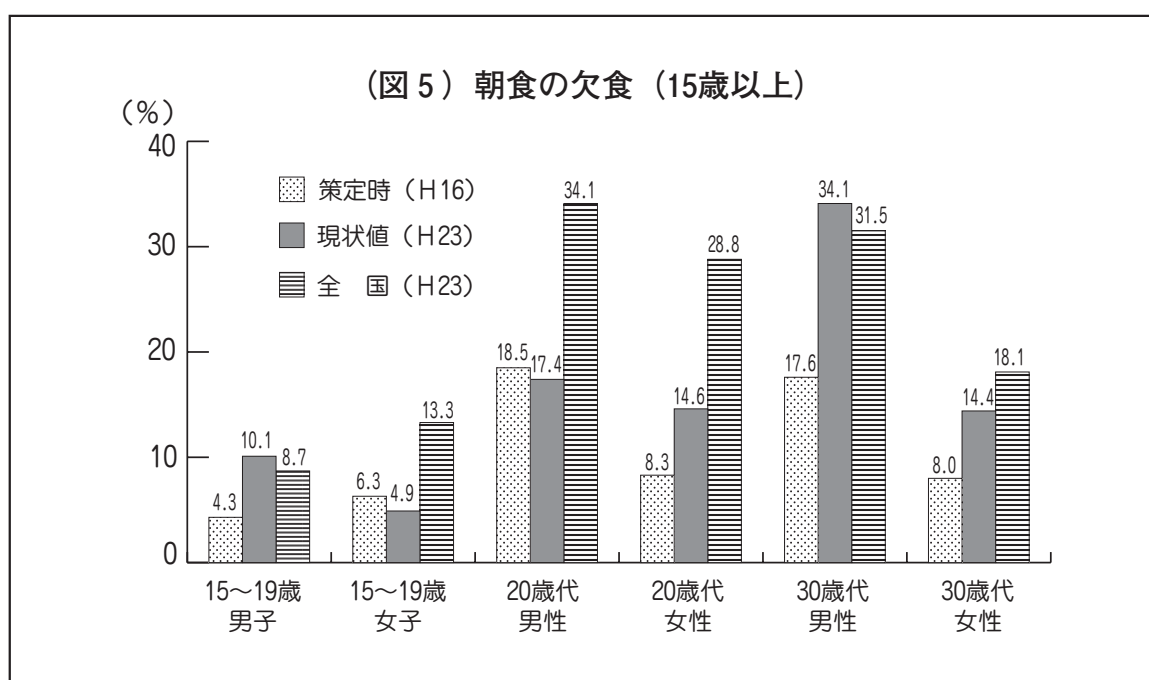


<資料>

保 育 所：幼児の生活時間・食習慣調査 (H19)、幼児の生活習慣・食生活調査 (H25)

幼 稚 園：幼児の生活時間・食習慣調査 (H20)、幼児の食生活等に関するアンケート調査 (H23)

小中学校：千葉市学力状況調査 (H19)、児童生徒意識調査 (H24)



<資料>

全 国：国民健康・栄養調査 (H23)

千葉市：生活習慣・食生活実態調査 (H16)

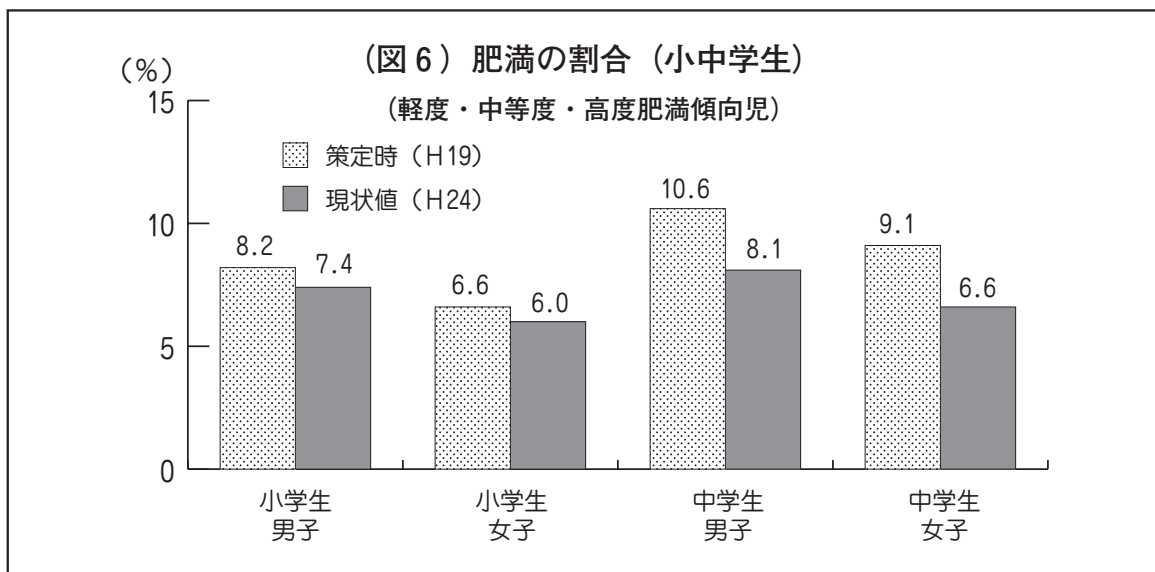
千葉市の健康づくり (生活習慣等) に関するアンケート調査 (H23)

(4) 適正体重の維持（肥満・やせの状況）

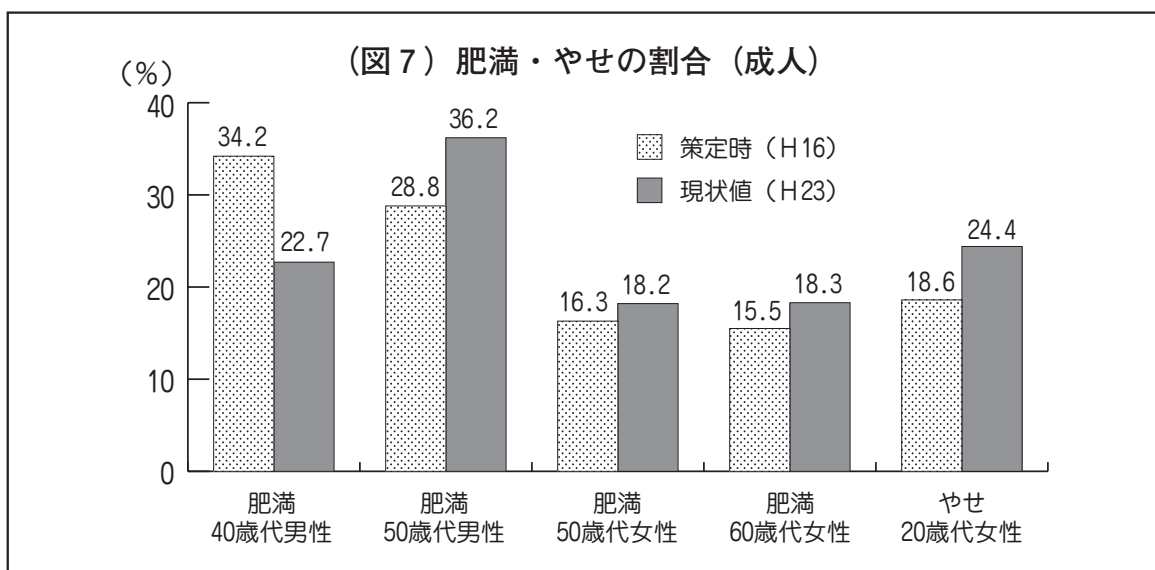
肥満者の割合は、小中学生では減少しました。（図6）一方、成人の肥満者は40歳代男性では減少しましたが、それ以外では増加しており、特に50歳代の男性では36.2%と高く、約3人に1人が肥満である状況です。また、20歳代女性のやせの割合は増加し、約4人に1人がやせている状況です。（図7）

肥満は、生活習慣病のリスクを高め、若い女性のやせは、貧血や女性ホルモンの乱れ等、ともに健康に大きな影響を与えます。

今後、自分の適正体重を理解し、これを維持する食事量が摂取できるような取組みが必要です。



<資料>保健体育課調査



<資料>

生活習慣・食生活実態調査（H16）

千葉市の健康づくり（食習慣）に関するアンケート調査（H23）

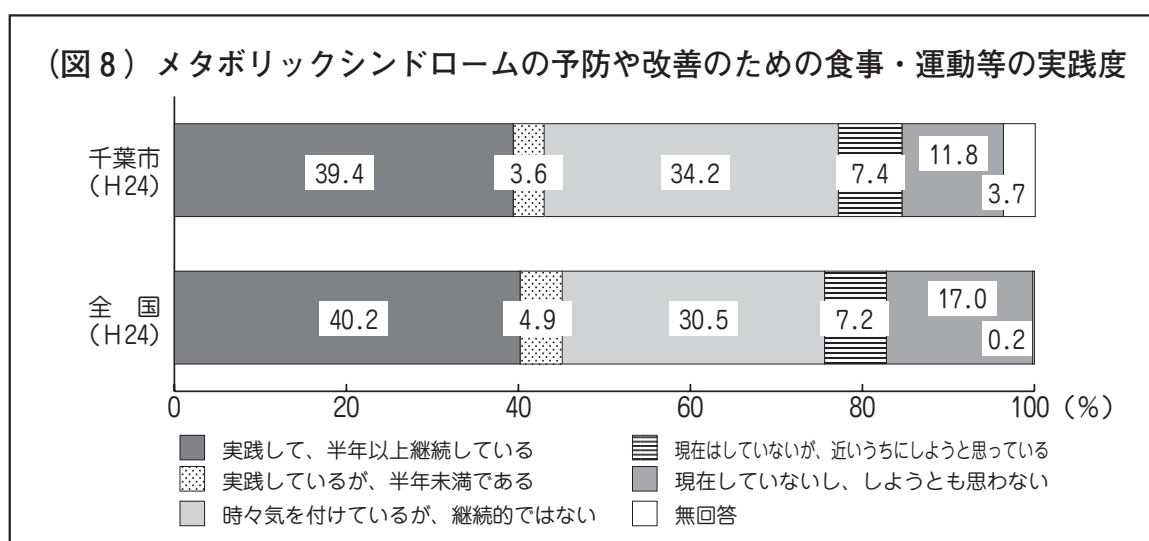
(5) 健全な食生活等の実践

メタボリックシンドロームの予防や改善のために、適切な食事や定期的な運動を半年以上実践している人の割合は、39.4%となっており、全国の結果とほぼ同様でした。(図8)

また、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほとんど毎日の人の割合は、54.6%で、全国と比べて低くなっています。(図9)

野菜の摂取量の平均値は、男性274g、女性264gで、男女とも全国平均値より少なくなっています。(図10)

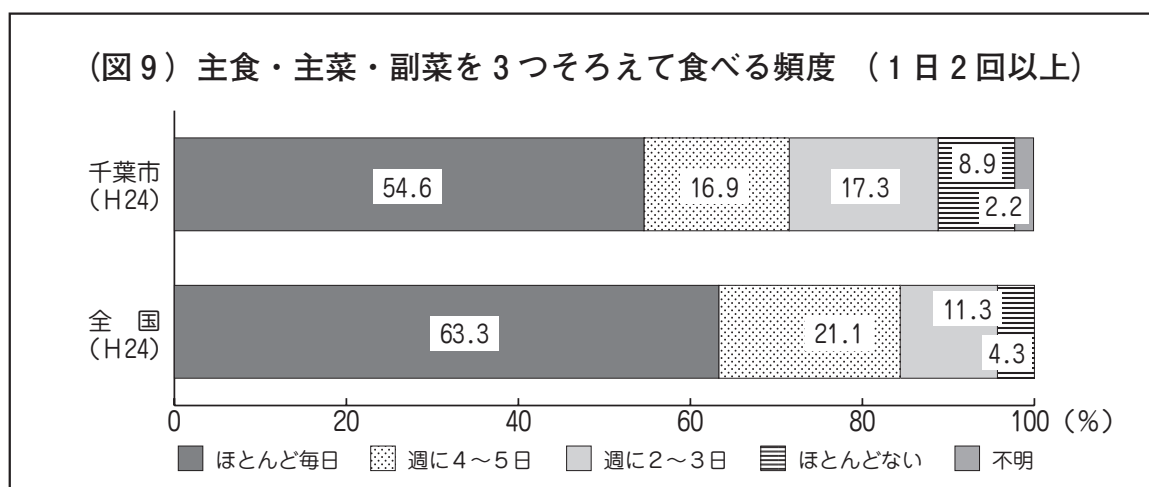
このようなことから、健全な食生活の実践には至っていないことが考えられ、普及啓発や相談等を通じて、具体的な行動変容につなげていくことが必要です。



<資料>

全 国：食育に関する意識調査 (H24)

千葉市：市民の健康づくり（食育・生活習慣等）に関するアンケート調査 (H24)

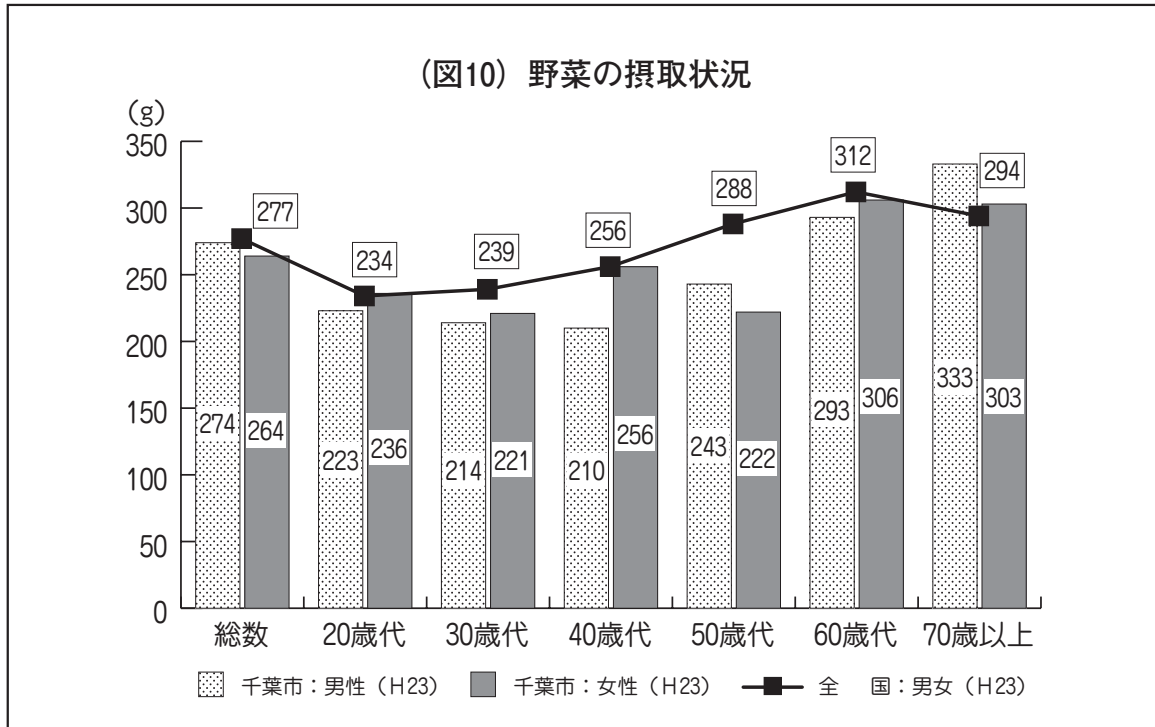


<資料>

全 国：食育に関する意識調査 (H24)

千葉市：市民の健康づくり（食育・生活習慣等）に関するアンケート調査 (H24)

※%の数値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示しているため、合計は必ずしも100%とならない場合があります。



<資料>

全 国：国民健康・栄養調査（H23）

千葉市：千葉市の健康づくり（食習慣）に関するアンケート調査（H23）

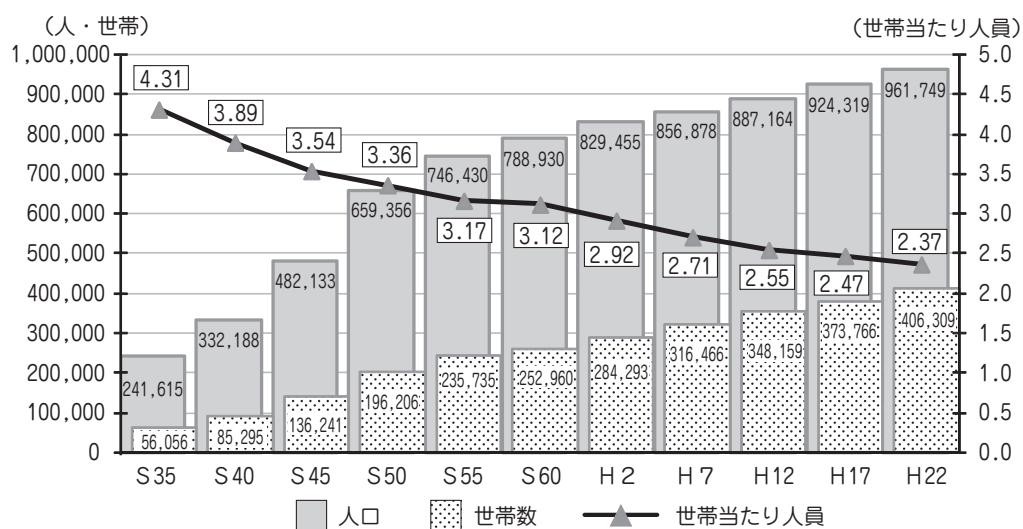
（6）少子超高齢化の進展

本市の人口は、昭和40年代から急速に増加し、昭和50年には、約66万人となり、その後緩やかに増加しました。しばらくは増加傾向が続き、平成27年（2015年）に、約97.2万人に達した後、緩やかに減少する見通しとなっています。世帯数は増加していますが、1世帯あたりの人員は減少し、核家族や単身世帯の増加を反映しています。（図11）

また、高齢者（65歳以上）の人口は増加を続け、高齢化率は、平成27年（2015年）には25.8%（4人に1人が高齢者）、平成47年（2035年）には33.9%（3人に1人が高齢者）になると推計されています。（図12）

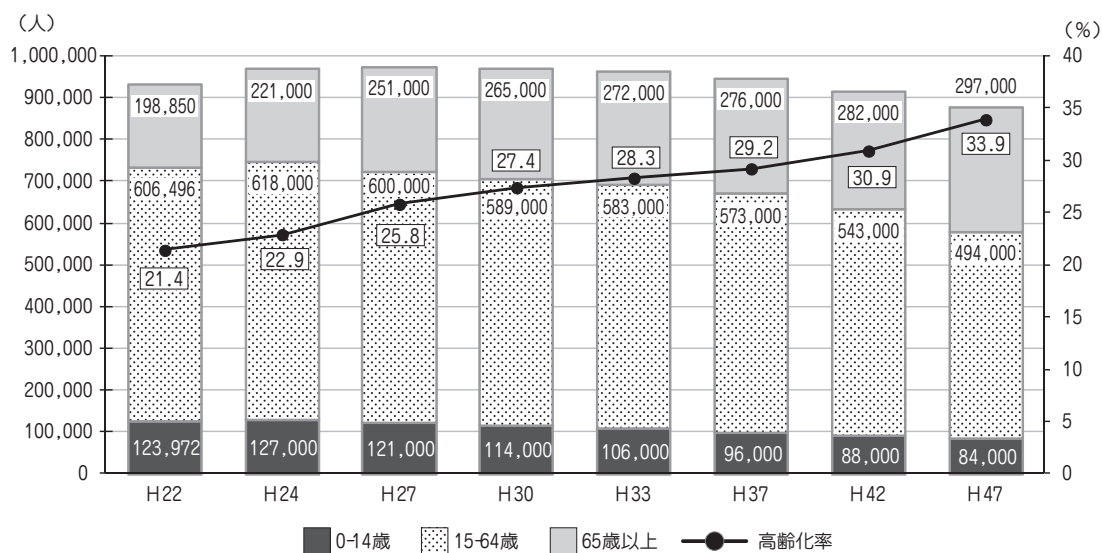
少子超高齢化、核家族化が進む中、一人ひとりの状況やニーズに応じた食育の取組みが必要です。

(図11) 人口、世帯数及び世帯当たり人員の推移



<資料> 平成22年国勢調査報告書

(図12) 区分人口と高齢化率の見通し



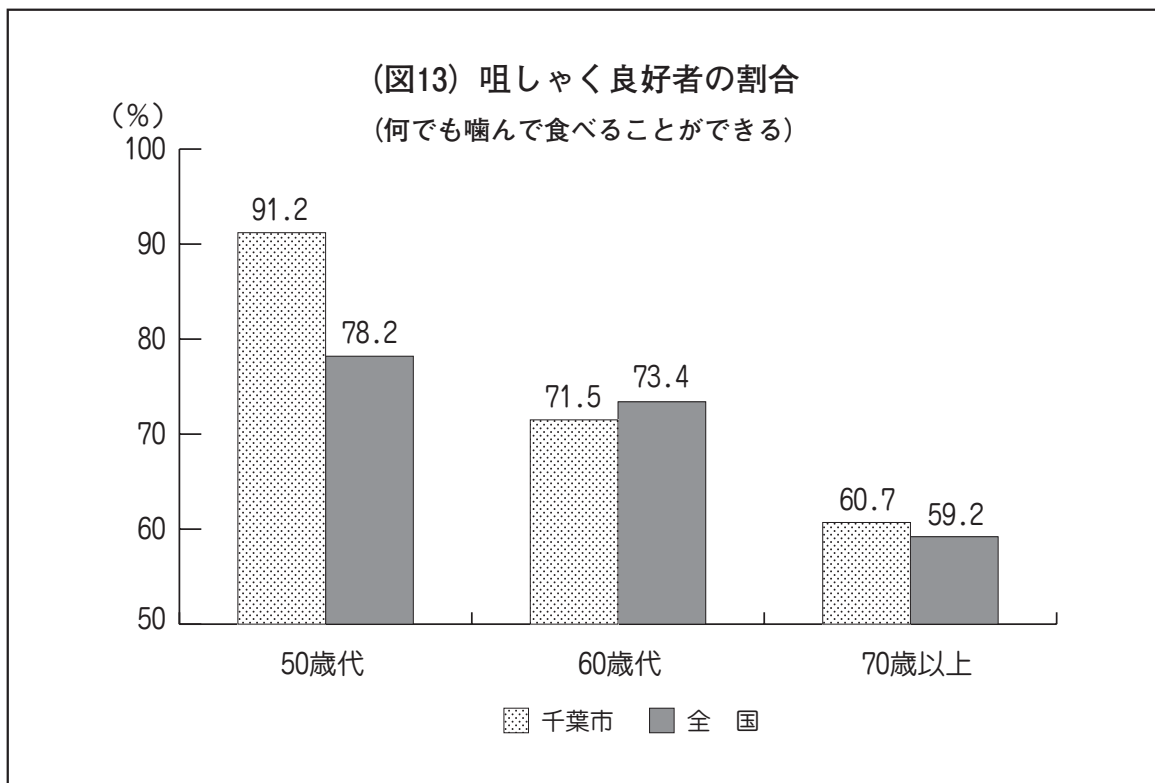
<資料> 千葉市新基本計画 (H23)

※平成22年の年齢3区分人口の合計 (929,318人) と総人口 (961,749人) との差は年齢不詳によるもの

(7) よく噛んで食べることの推進

咀嚼良好者（何でも噛んで食べることができる）の割合は、50歳代で約9割、60歳代で約7割、70歳代以上で約6割と、年齢とともに大きく低下しています。（図13）

歯の喪失や加齢に伴う飲み込む力の衰え、口のまわりの筋力の低下といった咀嚼機能の低下による食べられる食品の減少は、低栄養状態を招く原因にもなることから、歯の喪失予防及び口腔機能の維持、向上のための取組みが必要です。



<資料>

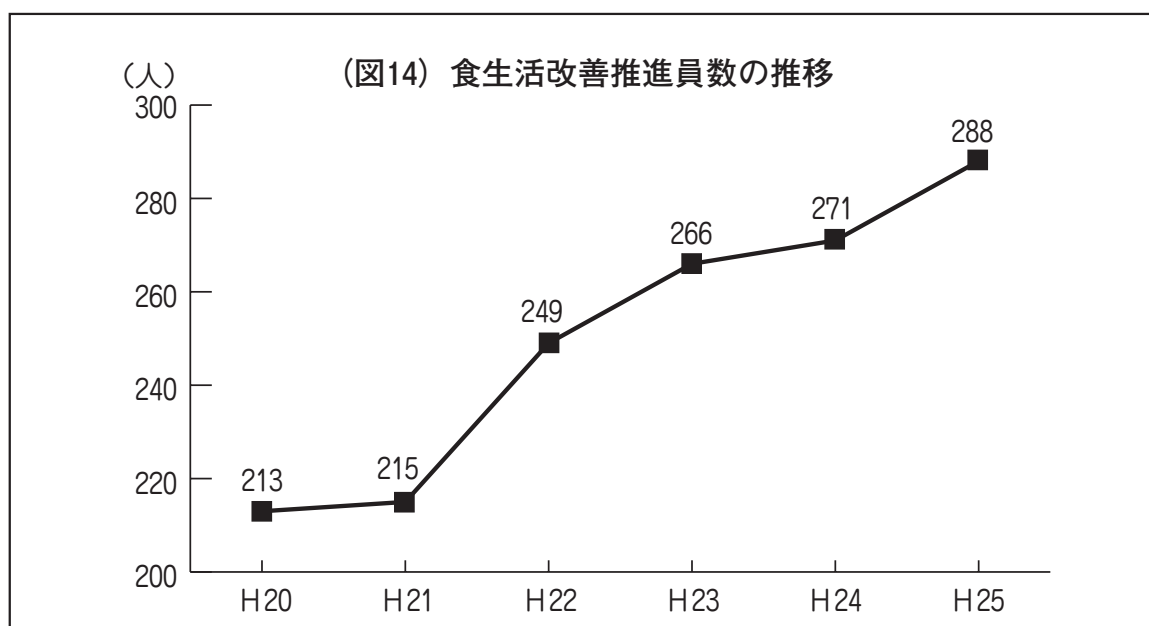
全 国：国民健康・栄養調査（H21）

千葉市：市民の健康づくり（食育・生活習慣等）に関するアンケート調査（H24）

(8) 地域に根ざした食育活動

市民一人ひとりが食生活の改善に向け実践するためには、地域に根ざした食育の推進が必要です。地域に密着した活動を展開するボランティア「食生活改善推進員」の果たす役割は大きいため、食生活改善推進員の増加に努め、平成25年4月時点で288名となりました。（図14）

一人でも多くの市民にボランティア活動に興味をもってもらい、地域でのきめ細やかな食育活動が展開できるよう、今後も食生活改善推進員を増やすことが必要です。



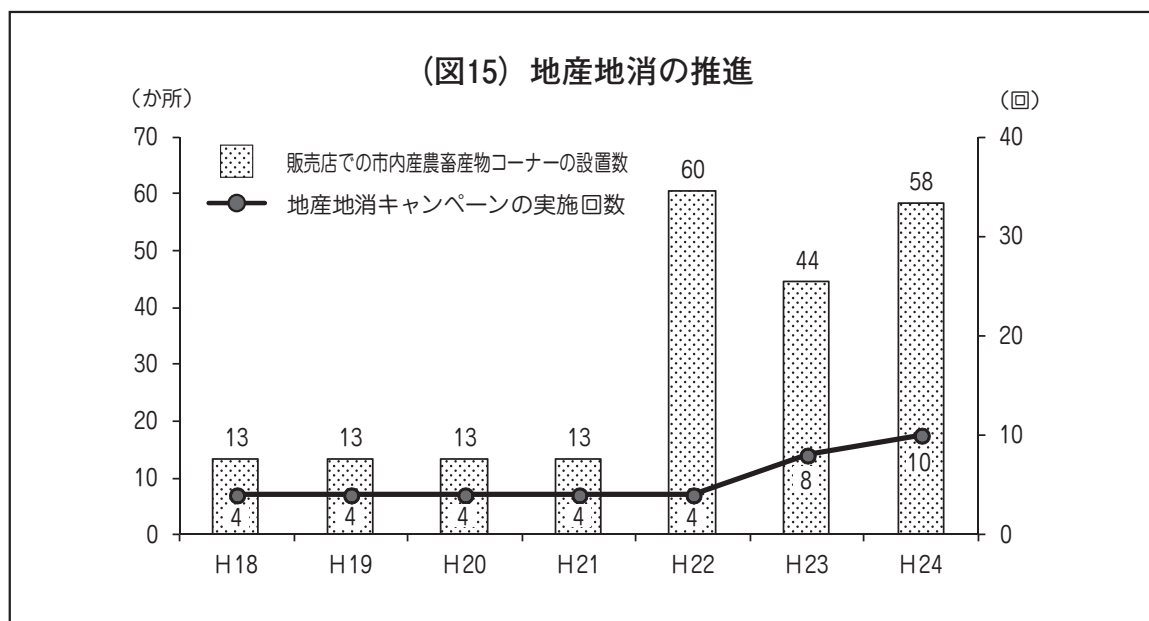
<資料>健康支援課

(9) 地産地消の推進

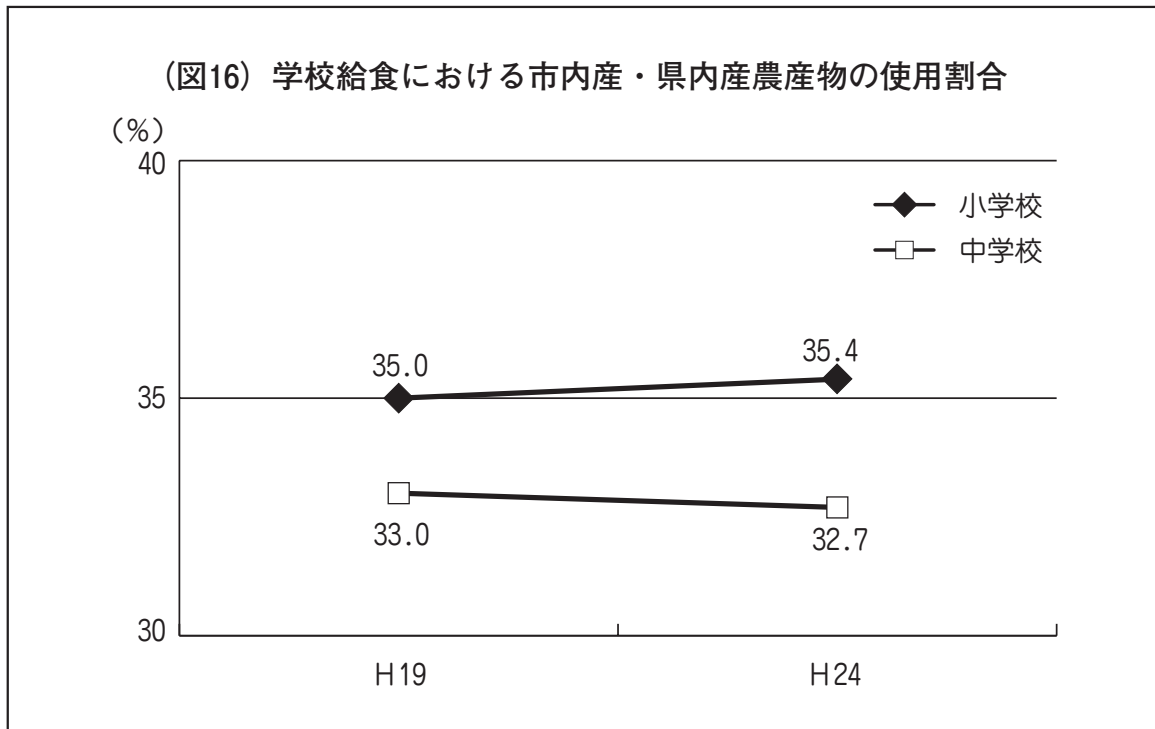
販売店での市内産農畜産物コーナー設置数は、PRの強化等により大幅に増加し、また、地産地消キャンペーンの回数についても増加しました。(図15)

学校給食における市内産・県内産農産物の使用割合(重量ベース)は、横ばいでした。(図16)

地産地消の取組みは、地域の食や農業への理解を深め、生産者への感謝の気持ちを育むことにつながります。また、消費者と生産者との顔がみえる関係は、市民のつながりを深め、地域の活性化を図るうえで重要であり、さらなる推進が必要です。



<資料>農政課



<資料>保健体育課

(10) 食育の計画づくり

食育の計画づくりに取り組んでいる保育所（園）の割合は、保育所保育指針に基づき保育の一環として食育が位置づけられたことにもより増加しました。

食に関する指導の全体計画を作成している学校の割合は、新学習指導要領に食育の推進が明記され、計画作成のための研修を重ねた結果、中学校では大幅に増加しました。

今後は、各施設において、作成された計画に基づき、関係職員等が連携・協力し、食育を推進することが重要です。

項 目		策定時	現状値
食育の計画づくりに取り組んでいる保育所（園）の割合	保育所（園）	91.5%	100%
「食に関する指導の全体計画」を作成している学校の割合	小学校	100%	100%
	中学校	11.0%	91.2%

<資料>

保 育 所：保育所における食育の計画づくりに関する調査（H18、H24）

小中学校：保健体育課調査（H19、H24）

2

基本目標の評価

第1次計画で設定した基本目標について、関連する数値目標の達成状況（P22）から以下のとおり評価しました。

「食」を大切に作る心の育成

関連数値目標

- 食育に関心がある市民の割合の増加
- 家族と一緒に食事（夕食）をしている子どもの割合の増加

【評価】

- ・食育に関心がある市民の割合は減少し、目標を達成しませんでした。食育を推進し成果をあげるためには、多くの市民に食育に関心を持ってもらうことが必要なため、今後もさらなる取組みが必要です。
- ・家族と一緒に食事（夕食）をしている子どもの割合は、小学5年生、中学2年生では増加しましたが、保育所、幼稚園、小学6年生では減少しました。家族との共食は子どもへの食育を推進していく大切な実践の場となることから、今後さらに共食の増加を目指した取組みが必要です。

「食」の理解と実践

関連数値目標

- 朝食を欠食する市民の割合の減少
- 肥満者の割合の減少
- やせている人の割合の減少

【評価】

- ・子どもに関する指標については、朝食の欠食と肥満の割合はともに減少しました。これは保育所（園）、幼稚園、学校等における食育活動の一定の成果と考えられますが、望ましい食習慣の定着を図るためには、今後も継続した食育活動が必要です。
- ・成人に関する指標の多くは、改善が見られませんでした。30歳代男性の約3人に1人が朝食を欠食し、50歳代の男性の約3人に1人が肥満である状況です。また、20歳代女性の約4人に1人がやせている状況です。一人ひとりにとって望ましい食事を理解し、健全な食生活を実践できるよう、ライフステージに応じた食育活動をより一層推進していく必要があります。

「食育」の「^わ輪」の展開

関連数値目標

- 千葉市食生活改善推進員数の増加
- 食育の計画づくりに取り組んでいる保育所（園）の割合の増加
- 「食に関する指導の全体計画」を作成している学校の割合の増加
- 学校給食における市内産・県内産農産物の使用割合の増加（重量ベース）
- 販売店での市内産農産物コーナーの設置数の増加
- 地産地消キャンペーンの回数の増加

【評価】

- ・食生活改善推進員数は年々増加し、目標に近づきました。地域に密着した食育活動を展開するためには、今後も食生活改善推進員を増やすことが必要です。
- ・保育所（園）、学校における食育に関する計画を作成している割合は、目標を達成しました。今後は、作成された計画に基づき、関係職員等が連携・協力し、食育を推進していくことが重要です。
- ・地産地消の取組みは、ほぼ目標を達成しました。地産地消の取組みは、生産者と消費者の顔が見える関係を築き、地域の食や農への理解を深めることから、今後も推進が必要です。

3

食育施策の取組み状況

【これまでの主な取組み】

(1) 家庭・地域における食育の推進

- ◇親と子が望ましい食生活が実現できるよう、望ましい食生活の啓発や、育児相談・栄養相談等を実施しました。
- ◇「青少年の日フェスタ」を開催し、お弁当づくり教室やお菓子づくり教室を実施し、食を通じて青少年と家庭・地域のつながりを深めました。
- ◇家庭での食習慣を見直すきっかけづくりとなるよう、公民館や保健福祉センター等、市民が身近に利用できる施設で、料理教室や講座等を開催しました。
- ◇栄養成分表示を実施する「健康づくり応援店」の普及や給食施設の指導を通じて、食に関する情報提供を行い、食環境整備を図りました。
- ◇「歯と口の健康週間」に歯科医師会と共催でイベントを開催し、噛むことの大切さや口腔の衛生等の普及啓発を行いました。

(2) 保育所（園）、幼稚園、学校等における食育の推進

- ◇保育所（園）では、保育の一環として食育を位置づけ、多職種の連携のもとに食育の計画を作成し、乳幼児の発育及び発達に応じた食育を実施しました。
- ◇保育所（園）では、食事調査や日々の保育をとおり、子どもの喫食状況、栄養バランス、家庭での食事状況を踏まえ、管理栄養士等が献立を作成し、発達段階に応じた食事の提供を行いました。
- ◇学校では、食育を計画的・体系的にすすめるため、食育の目標や具体的な取組みの方針を示した全体計画の作成を促すための研修を実施しました。
- ◇保育活動や学校教育活動全体を通じて食育を推進するため、栄養関係職員を対象に食育に関する指導等の研修を実施しました。
- ◇保育所（園）、幼稚園、学校において、食に関する興味・関心を高め、食べ物への感謝の気持ちを育むため、栽培・収穫活動、皮むき等発達段階に応じた取組みを実施しました。
- ◇地元農産物を学校給食の食材料として取り入れたメニューを実施し、食に関する指導や地産地消の推進に努めました。
- ◇子どもたちの日常の食生活を見直す機会となるよう、給食の展示とレシピや給食だよりの配付、ホームページ等による情報発信など、保護者へ情報提供を行いました。

（３）地産地消の推進・環境にやさしい食育の推進

- ◇生産者が小学校などを訪問し、市内産農産物の栽培から収穫・出荷までの仕事や食の大切さなどについて授業を行いました。また、児童と生産者との給食の会食を実施し、「食」と「農」に対する関心と理解を深めました。
- ◇各種イベント会場や販売店等で、キャンペーンを開催し、市の農業のPRや市内産農畜産物の展示販売を行い、地産地消の推進を図りました。
- ◇生産から収穫まで、気軽に市民が農業に接することができる場として、市民農園及び観光農園の整備を推進しました。
- ◇食生活改善推進員は、地元で生産される食材を生かした献立を使った地区組織活動を実施しました。
- ◇食品廃棄を少なくする料理講習会や生ごみの減量の取組み等、環境に配慮した食生活の普及啓発活動を推進しました。

（４）食の安全・安心に関する情報の提供

- ◇食中毒や食品衛生に関する講習会、意見交換会、パンフレット及びホームページ等を活用し、食の安全に関する情報をわかりやすく提供しました。
- ◇食品関係団体等と連携を図り、食品衛生の普及啓発を継続的に実施しました。

（５）食育推進運動の展開と連携・協力体制の確立

- ◇毎年6月の食育月間に「食育のつどい」を開催し、食育関係団体の協力のもと、一体的な食育推進運動を展開し、市民の食育に対する関心と理解を深めました。
- ◇千葉県健康づくり推進協議会食育推進部会を開催し、食育の推進について審議を行うとともに、関係機関との連携・協力体制を確立しました。
- ◇食育の担い手である「食生活改善推進員」の養成を強化し、推進員数を増やし、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に食育活動を展開しました。

4

数値目標一覧（第1次計画）

第1次計画の数値目標（11項目36指標）の達成状況は以下のとおりです。

【評価】現状値が目標を達成している指標：◎ 現状値が目標に向かって改善している指標：○
 現状値が変化していない指標 ：△ 現状値が改善しなかった指標 ：×

	項 目	対 象	策定時	現状値	目標数値	評価	出展
1	食育に関心のある市民の割合の増加	15歳以上の市民	89.6%	86.8%	95%以上	×	A
2	家族と一緒に食事（夕食）をしている子どもの割合の増加	保育所（1～2歳児）	90.5%	86.5%	94%以上	×	B
		保育所（3歳以上児）	92.0%	90.8%		×	
		幼稚園（3～5歳児）	89.2%	85.0%	91%以上	×	C
		小学5年生	95.0%	96.7%	96%以上	◎	D
		小学6年生	93.0%	86.5%	94%以上	×	E
		中学2年生	83.0%	87.9%	84%以上	◎	D
3	朝食を欠食する市民の割合の減少	保育所（1～2歳児）	1.8%	1.3%	0%	○	B
		保育所（3歳以上児）	1.5%	1.0%		○	
		幼稚園（3～5歳児）	0.8%	0.4%		○	C
		小学3年生	3.6%	3.6%	2%以下	△	F
		小学5年生	4.6%	3.9%		○	
		中学2年生	9.0%	6.4%	5%以下	○	G・H
		15～19歳男子	4.3%	10.1%	2%以下	×	
		15～19歳女子	6.3%	4.9%	5%以下	◎	
		20歳代男性	18.5%	17.4%	15%以下	○	
		20歳代女性	8.3%	14.6%	5%以下	×	H
		30歳代男性	17.6%	34.1%	15%以下	×	
		30歳代女性	8.0%	14.4%	5%以下	×	
4	肥満者の割合の減少	小学生男子	8.2%	7.4%	6%以下	○	I
		小学生女子	6.6%	6.0%		◎	
		中学生男子	10.6%	8.1%		○	
		中学生女子	9.1%	6.6%		○	
		40歳代男性	34.2%	22.7%	20%以下	○	J
		50歳代男性	28.8%	36.2%		×	
		50歳代女性	16.3%	18.2%	15%以下	×	
		60歳代女性	15.5%	18.3%		×	
5	やせている人の割合の減少	20歳代女性	18.6%	24.4%	10%以下	×	
6	千葉市食生活改善推進員の増加	—	213人	288人	300人	○	K
7	食育の計画づくりに取り組んでいる保育所（園）の割合の増加	保育所（園）	91.5%	100%	100%	◎	L
8	「食に関する指導の全体計画」を作成している学校の割合の増加	小学校	100%	100%	100%	◎	M
		中学校	11.0%	91.2%	60%以上	◎	
9	学校給食における市内産・県内産農産物の使用割合の増加（重量ベース）	小学校	35.0%	35.4%	36%以上	○	M
		中学校	33.0%	32.7%	35%以上	△	
10	販売店での市内産農畜産物コーナーの設置数の増加	—	13か所	58か所	60か所	○	N
11	地産地消キャンペーン回数増加	—	年4回	年10回	年8回	◎	N

出典はP88を参照してください。